

2022年中間選挙結果と人工妊娠中絶および メデイケイド拡充をめぐる住民投票・住民発案の動向

京都橋大学経済学部教授

高山 一夫



2022年11月8日（現地日）は、全米各地で投票が行われました。連邦議会の議員を選ぶ中間選挙に加えて、36州で州知事選挙が実施され、またいくつかの州では人工妊娠中絶やメデイケイド拡充をめぐる住民投票・住民発案も行われました。今回の連載では、それらの状況について紹介したいと思います。

中間選挙の結果をどう見るか

選挙前の報道などでは、トランプ前大統領への支持のもと、共和党が躍進して上下両院で多数派を占めると予測するものが多かったように思います。しかし、結果的には、共和党は下院でかろうじて多数派を占めるにとどまり、上院では民主党が多数派にとどまりました。

全議席が改選となる下院（議席数435）で

は、共和党が過半数（218議席）を超える222議席を獲得して、多数派に返り咲きました。共和党が多数派を得たことで、2023年1月3日に会期が始まる第118議会の下院議長は、民主党のペロシ議員から共和党のマッカーシー議員に交代する見通しです。ただ、民主党も議席を減らしたとはいえ213議席を得ており、両党間の議席数の差はわずか9議席にとどまります^①。前回2018年の中間選挙では共和党が42議席減らして少数党に転落し、民主党との差が36議席となったこと、また、2014年の中間選挙では、当初少数派の民主党がさらに議席を減らして、多数派である共和党との差が59議席に達したことに比べれば、今回の中間選挙結果はきわめて僅差です。

今回の中間選挙によって、共和党は、下院で

多数派を得たとはいえ、法案の審議過程において党内が一致しなければ、法案の可決がおぼつかない状況です。しかし、今回の選挙結果を受けて、共和党を実質的に掌握してきたトランプ前大統領の求心力に陰りが見え始めています。他方、バイデン大統領と民主党指導部にとっては、今回の選挙結果は善戦と評することができ、民主党議員からの信頼も得られたと思います。ただし、バイデン大統領は高齢であるため、次期大統領選挙の候補者をめぐって党内の駆け引きが生じるかもしれません。

100議席のうち35議席が今回改選された上院では、民主党が50議席（独立派2議席を含む）を維持しました。12月6日に決選投票がなされるジョージア州の上院議員選挙の結果次第では、民主党はさらに議席を上乗せするかもしれません

ん。法案の成立には上下両院での可決が必要であるため、共和党が下院で法案を可決したとしても、民主党は上院でその成立を阻むことができます。両党の党派対立が厳しいうえに、上下で多数派政党が異なる以上、今後2年間の法案審議は、停滞を余儀なくされると思います。

また、上院は、条約の批准や大統領指名人事を承認する独自の権能を有するとともに、下院が大統領や副大統領、連邦政府の行政官および裁判官を単純過半数の賛成により訴追した際には、その審理を行い、上院議員の3分の2以上の賛成があれば免職することができます。これを弾劾(impeachment)と呼びます。2年後の大統領選挙をにらんで、下院の共和党議員は、バイデン大統領の家族をめぐる疑惑やアフガニスタンからの米軍の撤退の問題、あるいはトランプ前大統領の捜査の是非などを取り上げ、バイデン政権への攻撃を強めることが予想されます。もちろん上院で民主党が弾劾を阻むため、実際にバイデン大統領や政府高官が罷免されることはありません。ただ、議会で本格的な政策論争がなされず、党利党略による非難合戦に終始するならば、政策の停滞を招きます。とくに、連邦政府予算に係る法案の審議が遅延する

と政府機関の一時的閉鎖を余儀なくされますし、また、連邦政府債務上限の引き上げも早急になされる必要があります。両党の指導部による議会運営と超党派合意に向けた政治的手腕が問われるといえます。

なお、同日の州知事選挙(改選36州)では両党で18州ずつ勝利したことで、改選後の知事は共和党26州(2州減)、民主党24(2州増)となりました。多くの州では現職知事ないしその所属する政党の候補者が勝利しましたが、激戦州の1つであったアリゾナ州では、前知事が属する共和党の候補者が敗れ、民主党候補が勝利しました。

人工妊娠中絶をめぐる住民投票

今回の中間選挙においては、各種出口調査を見る限り、インフレ対策に次いで人工妊娠中絶の問題に有権者の関心が集まりました。エジソン・リサーチ社とAP通信社の出口調査によると、インフレ、人工妊娠中絶、犯罪、移民、銃規制の5つのうち、有権者が投票に際して最も重要視したテーマの割合は、1位がインフレ(31%)で、次いで人工妊娠中絶(27%)でした(残り3つはいずれも10%前後)。ただし、支持政党により傾向が大きく異なり、人工妊娠

中絶を重視したと回答した者のうち76%は民主党支持者で、共和党支持者は23%にとどまりました。インフレと移民を重視した者では、逆の傾向が見られます^②。

面白いことに、18歳から29歳までの女性有権者においては、民主党への投票率が共和党への投票率を47ポイントも上回っており、30-44歳の女性でもやはり15ポイントほど民主党が上回りました^③。若い女性が今回の選挙で民主党候補に投票した背景には、やはり2022年6月に連邦最高裁が過去の判例を覆し、人工妊娠中絶は、もはや合衆国憲法で定められた権利ではなく、その是非は各州で決めるべきとの判断をくだしたことが、大きく影響しています^④。カイザー・ヘルス財団も、連邦最高裁判決が今回の中間選挙に及ぼした影響について、同様の分析を行っています^⑤。若い女性の怒りが、共和党の躍進を大きく阻んだと言えます。

いくつかの州では、今回の中間選挙と同じ投票日に、独自の住民投票も行われました。住民投票(popular referendum)とは、州の憲法や議会で制定された州法について、住民による直接投票によって賛否を問う仕組みです。また、同様の仕組み

に、一定数以上の署名等に基づき、住民自身が州憲法の改正や法案提出を発案する住民発案(citizen initiative)もあります。全米で24州が住民投票・住民発案を導入しています。

今回の中間選挙と同時に、カリフォルニア州、バーモント州、ミシガン州、モンタナ州、そしてケンタッキー州の5州において、人工妊娠中絶をめぐる住民投票がなされました(なお、バーモント州は住民投票・住民発案の制度を有していませんが、州議会の議決に基づき、およそ12年ぶりに住民投票が実施されました)。カリフォルニア・バーモント・ミシガンの3州では、人工妊娠中絶の権利を州憲法で定めることについての賛否が問われ、カリフォルニア州67%、バーモント州77%、ミシガン州57%と、いずれも賛成多数で可決しました⁶⁾。

カリフォルニア州とバーモント州はいずれも知事が民主党で、州議会も民主党が多数を占めているため、順当な結果と言えます。対してミシガン州は、知事こそ民主党(今回の知事選でも再選)ですが、州議会は上下院ともに共和党が多数派であるため、全米で投票結果が目ざされました。州憲法の改正が可決したことから、同州では共和党の支持層のなかにも、中絶を女性の権

利として支持する人々がいることが伺われます。他方、ケンタッキー州とモンタナ州では、人工妊娠中絶を厳しく制限する住民発案に対する投票がなされました。ケンタッキー州では、州憲法で中絶の権利は保障されていないことを確認する発案に対して、52・4%が反対し、改正案は否決されました。モンタナ州では、人工妊娠中絶に失敗して生まれた子どもに対しても医療の提供を義務付ける発案(実質的には人工妊娠中絶の禁止)に対して、やはり52・6%が反対しました。共和党支持者が多いとされる両州においても、中絶の権利を制限する動きに対して住民の過半数が反対したわけです。

サウスダコタ州で メディケイド拡充が実現

人工妊娠中絶に加えて、オバマケア(Affordable Care Act)についても新しい動きがありました。サウスダコタ州では、中間選挙と同日にメディケイド拡充(Medicaid expansion)を認める州憲法改正法案が発案され、56・2%の賛成で可決されました。

そもそもオバマケアは、医療扶助メディケイドの受給に際して、所得要件を連邦貧困基準の

138%(個人で年収1万8700ドル)以下にまで緩和するとともに、世帯要件も緩和して子どものいない成人も受給対象に含めました。また、受給者の増加に要する費用についても連邦政府が大部分を負担することを定めました。連邦政府の負担引き上げについては、バイデン政権のもとで成立したアメリカ救済プラン法(American Rescue Plan Act)およびインフレ抑制法(Inflation Reduction Act)によって、現在まで延長されています。しかし、メディケイド拡充の適用は各州の判断に委ねられており、2022年時点ではサウスダコタ州も含めて12州が拡充を認めていませんでした。

また、トランプ政権時代に制定されたコロナ対策関連法のひとつである「家族ファースト・コロナウイルス対策法」(Families First Coronavirus Response Act)において創設された継続加入要件制度(continuous enrollment requirement)により、各州は、連邦政府のメディケイド分担金を割り増しで受け取る代わりに、公衆衛生緊急事態宣言が終了するその月まで、メディケイドの受給を継続することが義務づけられていました。保健福祉省医療政策局は、緊急事態宣言が今後解除されれば、全

米で1400万人がメディケイドの受給資格を喪失すると推計しています^①。

そうした状況の下、サウスダコタ州は、メイン州やユタ州、アイダホ州、ネブラスカ州、オクラホマ州、そしてミズーリ州に続いて、住民発案によりメディケイド拡充を実現しました。州憲法の修正により、2023年7月1日以降、同州でのメディケイド受給における所得要件は連邦貧困基準の138%以下にまで緩和されます。

サウスダコタ州では、扶養すべき子どもでない成人（障害者や高齢者を除く）は、どれほど所得が低くてもメディケイドの受給資格がありません。また、そうした貧困な成人は、オバマケアを通じて個人加入型医療保険に加入した場合でも、保険料税額控除の適用対象が連邦貧困基準100%以上の所得のある者に設定されているために、保険料の軽減制度も活用できないという、医療保障制度の狭間（coverage gap）にいました。今回の憲法改正により、サウスダコタ州のメディケイド受給者は4万5000人ほど増加するとともに、制度の狭間で無保険に陥った1万4000人も無保険状態を脱することができると推計されます^②。

今回の住民投票・住民発案に至る経緯に少し

触れます。サウスダコタ州では、ドーガード前知事（共和党）が2015年にメディケイド拡充を検討しました。オバマケアの施行により連邦分担金が増えるため、州の財政改善にも寄与すると見込んだからです。しかし、メディケイド拡充の恩恵を受ける貧困者の多くがネイティブ・アメリカン（同州人口の約1割）であるため、既存の先住民医療制度（Indian Health Service）との調整に難航しようです。さらに、ランプ政権がメディケイドの連邦分担金の見直しを示唆したことで、州財政への影響が不透明になったこともあり、拡充への機運はしぼまりました。その後、2019年に後をついだノーム現知事（共和党）はメディケイド拡充に反対しましたが、2022年7月に拡充を定める州法の制定を企図した住民発案がなされ（後に撤回）、州憲法の修正を求める今回の住民発案に至りました。なお、全米で住民投票・住民発案を最初に実施したのは、じつはサウスダコタ州とのことです（1898年11月）。

謝辞・サウスダコタ州の動向について、二木立先生（日本福祉大学名誉教授）から貴重な情報をお知らせいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(1) なお、11月末の時点で、コロラド州第3選挙区とカリフォルニア州第13選挙区との、計2議席が未確定です。

(2) <https://www.washingtonpost.com/politics/2022/11/08/exit-polls-2022-elections/> (2022年11月30日アクセス、以下同じ)。回答者の総数の記載は見られませんが、同じ調査を参照したBBCのニュース記事（日本語版）では、回答者が3214人ないし4636人とあります。
(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-63580078>)

(3) <https://www.brookings.edu/research/midterm-exit-polls-show-that-young-voters-drove-democratic-resistance-to-the-red-wave/#footnote-1>

(4) 高山一夫「アメリカの医療政策動向(25) 保守化する連邦最高裁と医療政策への影響」『文化連情報』534号、2022年9月、52―55頁。

(5) <https://www.kff.org/other/press-release/analysis-reveals-how-abortion-booster-democratic-candidates-in-tuesdays-midterm-election/>

(6) 以下、各州の住民投票・住民発案については、Ballotpediaのウェブサイトを参照。

(7) <https://www.politico.com/news/2022/07/11/michigan-abortion-rights-voting-00044823>

(8) https://aspe.hhs.gov/sites/default/files/documents/404a7572048090ec125d0216f3fd617e/aspe-end-mcaid-continuous-coverage_IB.pdf

(9) <https://www.healthinsurance.org/medicaid/south-dakota/>